

多岐にわたる役割を確実に果たしながら 不測の事態にも即応できる体制を確立

昭和自動車株式会社

佐賀県唐津市に本社のある昭和自動車株式会社は、1937(昭和12)年に創業。創始者である金子道雄氏が「旅行や買い物を楽しむ地域住民へ、暮らしの足を提供したい」との思いから、バス会社の経営に着手したことが淵源となっている。以来、地域の足としての路線バスだけでなく、観光の動脈となる貸切バスやタクシーなどを手がけ、地元である唐津市をはじめ佐賀県内、福岡県糸島地区まで運行区域を拡大。「人にやさしい昭和バス」として80年以上にわたって親しまれている。

また、「企業は人なり」を企業理念として、従業員一人ひとりがやりがいをもって働き、成長できるよう、人事制度の改革や福利厚生充実、健康経営にも力を入れ、「健康経営優良法人2020」の認定も受けている。

そこで今号では、同社安全衛生委員会の取りまとめ役で、衛生管理者でもある管理本部の栗原一登志さんに安全衛生委員会の取組についてお話を伺った。

1. お客さまの命を預かるという 自覚が活動の基本

同社の従業員の半数以上はバスやタクシーの運転士である。このため「人の命を預かる仕事」であることをベースに、従業員の健康づくり支援、組織の活性化と、地域貢献を目指すことが同社安全衛生委員会の目標となっていると栗原さんは語る。

委員会は各部署から選任された12名のメンバーで運営され、労働災害発生状況の原因分析・対策から、危険有害作業のリスクアセスメント、定期健康診断受診率100%への取組、ストレスチェック診断の実施と結果のフォローなど、活動は多岐にわたる。また、毎月1回、拠点ごとに



健康増進活動の一環としてグループ会社対抗駅伝大会などにも積極的に参加

配置された衛生管理者が本部に集まり、1週間以上の長期休職者の有無を把握することで、傷病の発生に対して、必要な時に迅速に動けるように備えている。

なかでも運転中に発症すれば重大な事故につながりかねない睡眠時無呼吸症候群(SAS: Sleep Apnea Syndrome)については、運転士を中心に、2016年から毎年スクリーニング検査による自己診断を義務づけているという。

「回答に、“昼に眠気がある”などSASの兆候があった場合には、専門の検査機関の機器で検査をして、その結果を本人に知らせています」(栗原さん)。しかしSASに関しては放っておくと危険だという意識が低く、検査結果が悪くても病院には行かない運転士が多かったという。このため、SASの危険さを啓蒙するDVDを購入して教育するなどしたが、もう一步踏み込んだ対策が必要だと委員会では判断した。

「検査だけでは意味がないということから、治療を促すために社内の互助組織である共済会で治療費補助金を出すことにしました」と栗原さん。今年度から導入するこの施策をSASの治療に取り組むきっかけにしてほしいと願っている。

また、脳疾患を見つけるためのMRI検査も、2016年か

らはじめている。これは運転士だけではなく、事務職なども含めた全職種で3年に1回ずつ、40歳以上の従業員を対象に、定期的に脳MRIの検査を受けてもらうという制度だ。その検査費用についても、当初は会社と共済会の折半という形だったものを、今年度からは全額会社負担としている。脳MRIの検査結果については、無呼吸症候群よりも深刻にとらえる従業員が多く、検査結果に何らかの所見があると、すぐ自主的に精密検査に行くという。

「これについては特段会社が治療費を補助しなくてもほとんどの方が再検査に行ってくれます。場合によってはそのまま治療、手術となるほどの緊急性がありますから。実際、自覚症状がないのに検査で異常が見つかって、すぐに手術となった従業員もいます。それは、そのまま気づかずに放置していれば、いずれ脳疾患が発症するという状況でしたので、『会社に感謝しています』とだけいただきましたね」と栗原さん。

こうした活動の結果、現在まで、脳の血管などに起因する事故はまったく発生していないという。

2. コロナ感染防止に即応した委員会活動

今般のコロナ禍に対しても、同社の安全衛生委員会は素早い反応を見せる。4月にコロナ対策本部を立ち上げ、緊急性の高かったコロナ拡大当初は、独立した組織として、発症が確認された場合の会社としての対処法を決定するなど、さまざまな対策活動を行っている。その後、緊急事態宣言が解除され、少しずつ拡大が収まりつつあった7月には、対策本部は毎月の委員会で問題点を話し合うという形で、安全衛生委員会内での活動へと移行する。

「当社はお客さまの移動手段となる事業が中心ですので、事業所が閉鎖となれば市民生活にも大きな影響が出てまいります。そのため、万一の場合の対策というのは大きな課題となり、もっとも議論をしたところです」と栗原さん。例えば、マスクが品薄になった時には、八方手を尽くして仕入れ先を見つけ、すべての従業員に対して1人1箱50枚を会社と共済会折半で費用負担し支給している。「値段がかなり高騰しているときでしたので、コスト負担は大きかったのですが、バスの運転士がマスクをしていないという事態はどうしても避けたかったので、購入を決定しました」と

当時を振り返る。

もちろん、運転席後方のビニールシートによる仕切りや、最前列の座席には座らないようにという車内アナウンスなど、細かい規定を委員会主導で策定している。

こうした対策が功を奏して、現在まで発症者はゼロである。

3. 地域やグループが一体となった健康増進活動

観光業であり、地元密着型の企業である同社では、地域と連動した健康増進活動にも積極的に参加している。例えば「からつウェルポ」という健康マイレージ事業は、唐津市の取組でウォーキングすることなどを通じて健康を増進させようという運動で、同社は実施事業者として参加している。具体的には社員が実際に歩いた距離や歩数などをスマートフォンにインストールしたアプリが自動的にカウントすることでポイント化され、たまったポイントで各種景品と交換することができるというシステムだ。同社ではこれを利用して、社員同士が健康づくりを競い合っている。

また、グループ会社でのスポーツ大会や健康づくりへの取組も活発だ。コロナ禍の影響で規模を縮小して実施した、グループ会社対抗の野球大会や今年は中止となった駅伝大会などで、健康増進と社員間のコミュニケーション向上を図っている。同社はなかなかの強豪で、野球や駅伝では常に上位をキープしてきたそうだ。

最後に今後の委員会活動について栗原さんは、「社員の健康増進や労働災害防止といった観点にとどまらず、“会社が目指す健康経営の取組”がどのようなものなのか、に對しての周知を図る場として、安全衛生委員会が活用できるのではないかと思います」と、活動のさらなる拡大を見据えている。コロナ禍で大きな損失を被った観光業だが、同社の安全衛生への取組はこれからも地道な歩みを進め続けるに違いない。

会社概要

昭和自動車株式会社

事業内容：乗合バス、観光貸切バス、タクシー、書籍販売・レンタル店、サービスエリア売店・レストランの運営

設立：1937年

従業員：780名(2020年10月現在)

所在地：佐賀県唐津市